

令和4年4月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和4年1月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	43.1億m ³
	(家庭用)	13.7億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	18.6% (前年同月比+2.9ポイント)
	契約件数ベース	17.4% (前年同月比+2.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.2% (前年同月比+1.9ポイント)
	契約件数ベース	17.5% (前年同月比+2.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和4年1月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和4年3月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は269であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は79事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は227、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和4年1月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	4
中部・北陸	31	11	20	25	11	1
近畿	38	17	21	32	18	1
中国・四国	18	13	5	14	14	0
九州・沖縄	45	27	18	35	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	269	190	79	227	212	7

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は43.1億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用13.7億 m^3 (31.9%)、商業用4.2億 m^3 (9.6%)、工業用21.7億 m^3 (50.3%)、その他用3.5億 m^3 (8.2%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和4年1月)

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	54,900	33,076	18,180	25,612	131,767	41.7%	25.1%	13.8%	19.4%	100.0%
東北	26,381	11,159	75,420	15,168	128,128	20.6%	8.7%	58.9%	11.8%	100.0%
関東	724,612	226,451	1,129,639	167,123	2,247,824	32.2%	10.1%	50.3%	7.4%	100.0%
中部・北陸	131,333	32,677	261,362	37,718	463,089	28.4%	7.1%	56.4%	8.1%	100.0%
近畿	349,450	84,866	454,838	73,200	962,355	36.3%	8.8%	47.3%	7.6%	100.0%
中国・四国	34,515	10,620	81,535	14,560	141,231	24.4%	7.5%	57.7%	10.3%	100.0%
九州・沖縄	50,506	16,235	54,615	18,099	139,456	36.2%	11.6%	39.2%	13.0%	100.0%
その他	0	145	91,083	0	91,227	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,371,696	415,228	2,166,672	351,480	4,305,077	31.9%	9.6%	50.3%	8.2%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は8.0億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は18.6%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.2%(前年同月比+1.9ポイント)、商業用8.0%(前年同月比+1.2ポイント)、工業用24.6%(前年同月比+3.9ポイント)、その他用12.0%(前年同月比+2.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和4年1月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	673	3	5,788	0	6,465	1.2%	0.0%	31.8%	0.0%	4.9%
東北	88	190	52,278	80	52,636	0.3%	1.7%	69.3%	0.5%	41.1%
関東	93,399	15,277	215,129	17,035	340,841	12.9%	6.7%	19.0%	10.2%	15.2%
中部・北陸	21,852	2,353	31,537	3,302	59,043	16.6%	7.2%	12.1%	8.8%	12.7%
近畿	65,873	12,268	113,823	15,988	207,953	18.9%	14.5%	25.0%	21.8%	21.6%
中国・四国	0	0	7,679	0	7,680	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	5.4%
九州・沖縄	12,299	2,978	14,793	5,768	35,839	24.4%	18.3%	27.1%	31.9%	25.7%
その他	0	145	91,083	0	91,227	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	194,186	33,214	532,111	42,173	801,684	14.2%	8.0%	24.6%	12.0%	18.6%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は4.6億m³となった。内訳は、家庭用1.6億m³、商業用0.4億m³、工業用2.2億m³、その他用0.4億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は6.7%(前年同月比△8.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用17.1%(前年同月比△19.9ポイント)、商業用4.8%(前年同月比△7.8ポイント)、工業用0.0%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用2.6%(前年同月比△5.5ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和4年1月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	28,135	1,954	61	947	31,098	17.1%	4.8%	0.0%	2.6%	6.7%
自由料金	136,100	38,598	223,431	35,449	433,579	82.9%	95.2%	100.0%	97.4%	93.3%
合計	164,235	40,553	223,492	36,397	464,677	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は4,220億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,947億円(46.1%)、商業用396億円(9.4%)、工業用1,562億円(37.0%)、その他用315億円(7.5%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和4年1月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	6,305	2,760	1,346	2,240	12,651	49.8%	21.8%	10.6%	17.7%	100.0%
東北	4,538	1,338	5,253	1,593	12,722	35.7%	10.5%	41.3%	12.5%	100.0%
関東	99,313	21,474	87,055	14,979	222,821	44.6%	9.6%	39.1%	6.7%	100.0%
中部・北陸	19,650	3,172	16,816	3,419	43,057	45.6%	7.4%	39.1%	7.9%	100.0%
近畿	47,894	7,761	29,677	5,971	91,302	52.5%	8.5%	32.5%	6.5%	100.0%
中国・四国	6,864	1,266	5,851	1,530	15,512	44.3%	8.2%	37.7%	9.9%	100.0%
九州・沖縄	10,132	1,859	3,775	1,793	17,560	57.7%	10.6%	21.5%	10.2%	100.0%
その他	0	13	6,412	0	6,425	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	194,696	39,642	156,185	31,525	422,048	46.1%	9.4%	37.0%	7.5%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は747億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は17.7%(前年同月比+3.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.7%(前年同月比+2.3ポイント)、商業用8.9%(前年同月比+1.2ポイント)、工業用25.1%(前年同月比+4.7ポイント)、その他用10.5%(前年同月比+3.4ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和4年1月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	28,603	3,543	39,278	3,324	74,748	14.7%	8.9%	25.1%	10.5%	17.7%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は442億円となった。内訳は、家庭用234億円、商業用37億円、工業用140億円、その他用31億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は11.9%(前年同月比△15.8ポイント)となった。需要種別にみると家庭用20.6%(前年同月比△21.1ポイント)、商業用7.9%(前年同月比△12.5ポイント)、工業用0.1%(前年同月

比△0.3ポイント)、その他用4.2%(前年同月比△9.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和4年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	4,825	292	9	132	5,259	20.6%	7.9%	0.1%	4.2%	11.9%
自由料金	18,550	3,406	14,004	2,983	38,944	79.4%	92.1%	99.9%	95.8%	88.1%
合計	23,376	3,698	14,013	3,115	44,202	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,769.8万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,648.3万件(95.6%)、商業用94.5万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年1月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	705,729	36,499	889	9,218	752,335	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	665,951	34,886	483	10,064	711,384	93.6%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,771,268	480,544	19,042	111,580	14,382,434	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,504,871	65,256	4,117	24,730	2,598,974	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,449,602	232,239	12,572	45,432	6,739,845	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	945,586	39,884	808	11,757	998,035	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,439	56,108	1,294	16,839	1,514,680	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	48	0	49	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%	100.0%
全国計	26,483,446	945,417	39,253	229,620	27,697,736	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は480.9万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は17.4%(前年同月比+2.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用17.5%(前年同月比+2.6ポイント)、商業用16.8%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用9.0%(前年同月比+1.1ポイント)、その他用6.4%(前年同月比+1.9ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年1月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	12,356	60	21	12	12,449	1.8%	0.2%	2.4%	0.1%	1.7%
東北	4,437	218	17	117	4,789	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,217,770	54,699	395	1,996	2,274,860	16.1%	11.4%	2.1%	1.8%	15.8%
中部・北陸	435,202	16,174	554	792	452,722	17.4%	24.8%	13.5%	3.2%	17.4%
近畿	1,617,617	76,922	2,170	8,420	1,705,129	25.1%	33.1%	17.3%	18.5%	25.3%
中国・四国	10	0	6	0	16	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	345,366	10,430	339	3,267	359,402	24.0%	18.6%	26.2%	19.4%	23.7%
その他	0	1	48	0	49	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,632,758	158,504	3,550	14,604	4,809,416	17.5%	16.8%	9.0%	6.4%	17.4%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は318.6万件となった。内訳は、家庭用309.1万件、商業用6.8万件、工業用0.3万件、その他用2.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は29.3%(前年同月比△21.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用29.1%(前年同月比△21.4ポイント)、商業用35.6%(前年同月比△26.0ポイント)、工業用21.0%(前年同月比△33.2ポイント)、その他用41.7%(前年同月比△21.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和4年1月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	898,975	24,195	681	10,114	933,965	29.1%	35.6%	21.0%	41.7%	29.3%
自由料金	2,191,833	43,718	2,567	14,136	2,252,254	70.9%	64.4%	79.0%	58.3%	70.7%
合計	3,090,808	67,913	3,248	24,250	3,186,219	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は7.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.0万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.6万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和4年1月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	30,450	0	7,014	10	37,474
中部・北陸	0	0	0	8,082	0	3,527	7,829	19,438
近畿	0	0	0	9,499	0	5,465	146	15,110
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,553	0	416	0	1,969
全国計	0	0	0	49,584	0	16,422	7,985	73,991

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.6万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比+0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和4年1月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	2,043	2,043	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	0.3%	0.3%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,852	37,918	44,770	9.0%	49.8%	58.8%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	3,588	8,544	12,132	4.7%	11.2%	15.9%	0.1%	0.3%	0.5%
近畿	5,135	10,040	15,175	6.7%	13.2%	19.9%	0.1%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	2	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	404	1,556	1,960	0.5%	2.0%	2.6%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	15,979	60,103	76,082	21.0%	79.0%	100.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は0.6万件であり、内訳は家庭用が0.6万件、商業用116件、工業用1件、その他用21件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.0%であり、需要種別にみると家庭用0.0%、商業用0.0%、工業用0.0%、その他用0.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.0%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和4年1月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	3,132	2	2,446	26	5,606	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業用	80	0	35	1	116	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	1	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	20	0	1	0	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	3,233	2	2,482	27	5,744	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は485.9万件であり、内訳は家庭用が462.1万件、商業用20.1万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は33.3%であり、需要種別にみると家庭用33.3%、商業用35.5%、工業用27.0%、その他用26.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.4%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和4年1月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,596,196	10,382	2,834,550	180,227	4,621,355	11.5%	0.1%	20.4%	1.3%	33.3%
商業用	99,493	5,775	90,526	5,193	200,987	17.6%	1.0%	16.0%	0.9%	35.5%
工業用	3,747	347	2,479	95	6,668	15.1%	1.4%	10.0%	0.4%	27.0%
その他用	19,294	511	9,756	265	29,826	17.2%	0.5%	8.7%	0.2%	26.6%
全国計	1,718,730	17,015	2,937,311	185,780	4,858,836	11.8%	0.1%	20.2%	1.3%	33.3%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長:池田

担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤

電話:03-3501-1552(直通)